

## 介護保険の住宅改修に 委任払い方式の導入を

永尾 高宣 議員

**Q** 現在、介護保険を利用して住宅改修工事をする場合、サービス利用者が費用の全額を業者に支払い、9割が戻ってくる「償還払い方式」である。この方式では、利用者が一旦全額を用意する必要があるため、「住宅改修をあきらめた」との声も聞かれる。ぜひ、本市においても、利用者が1割の自己負担を業者に支払い、残りの9割を市が業者に支払う「委任払い方式」を導入することはできないか。

**A** 介護保険を利用した住宅改修工事については、償還払い方式で実施しているが、改修費の全額を用意することが困難な高齢者も多く、利用者の経済的負担を考慮した柔軟な対応が求められている。このことから、住宅改修及び福祉用具の購入については、利用者は1割を負担し、残りの9割を市から業者に直接支払う委任払い方式を平成27年度から実施したいと考えている。

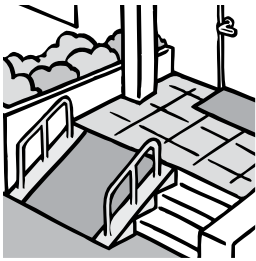


## 飲食店バリアフリー 改修事業について

永尾 高宣 議員

**Q** 昨年12月議会の一般質問において、障害者や高齢者の方が気軽に食事や買い物に出かけることができるように、民間店舗のバリアフリー化に対する助成をお願いしたところ、平成27年度からの実施に向けて準備を進めているとの答弁であった。その助成の対象や規模、内容等について尋ねる。

**A** 飲食店バリアフリー改修事業については、市内飲食店のバリアフリー化が進むことで、車いす利用者や高齢者など、全ての市民が利用しやすい飲食店が増えることを期待するもので、平成27年度の新規事業として実施することとしている。助成対象については、市内にある既存の飲食店のバリアフリー改修工事を行う個人又は法人とし、補助金の額については、補助対象経費の2分の1、上限額180万円を考えている。



## 産業・経済・労働

### 中小企業振興の住宅 リフォーム助成について

村上 信行 議員

**Q** 不況対策と若年技能者の育成のため、3年間で市税1億3,814万円を投入し、事業費の全てが市内で賄われ、約19億円の工事高となり、助成額に対して約14倍となった住宅リフォーム緊急支援事業の経済効果はどうか。また、3年間で約1,800名の市民に利用され、大変喜ばれているため、本事業を制度化し10年程度継続するべきである。

**A** 住宅リフォーム緊急支援事業の経済効果については、地域経済を後押しし、地場産業の振興発展に効果があったと考えている。また、同事業の制度化については、平成29年度までは少なくとも継続するが、その後については、経済効果や市民、関係業界の声を拝聴しながら、継続するということはあり得ると思う。



## 「鉄の駅」設置構想について

北村 貴寿 議員

**Q** 第5次総合計画に明記される鉄の駅。これを従来型の道の駅にしてはならず、全国から人が集まる観光名所にすべきである。夜間に車両基地に戻ってズバリと並ぶ最新型の新幹線をライトアップし、見学できるような施設や高速交通網の研究所をつくるべきである。そのために、JR九州に早期に要望、交渉を開始し、設計段階から連携して進めるべきである。

**A** 鉄の駅の設置については、JR九州と交渉しなければならぬことを知らなかったため、早速JR九州と交渉を重ねて、練り上げていきたい。

### 大村市の長期的な 農業振興策について

廣瀬 政和 議員

**Q** 大村市の基幹産業である農業の低迷が続いている中、特産品の育成や後継者不足、嫁不足を解決し、継続的に農業を発展させるための本市の長期的な農業振興策はどうか。また、農業を営む上で、基本となる土づくりや湿田の排水改善に対する本市の対応はどうか。